

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月26日
【事業年度】	第22期（自平成23年2月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社アマガサ
【英訳名】	AMAGASA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天笠 竜蔵
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 西山 泰敬
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 西山 泰敬
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成19年12月	第19期 平成20年12月	第20期 平成22年1月	第21期 平成23年1月	第22期 平成24年1月
売上高 (千円)	-	-	6,659,010	6,201,744	5,766,900
経常利益 (千円)	-	-	203,436	365,327	281,750
当期純利益 (千円)	-	-	94,104	181,139	170,681
包括利益 (千円)	-	-	-	-	172,558
純資産額 (千円)	-	-	1,296,113	1,445,180	1,588,888
総資産額 (千円)	-	-	6,151,105	5,672,614	5,471,189
1株当たり純資産額 (円)	-	-	143,757.01	160,290.66	176,229.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	9,819.89	20,090.85	18,930.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	21.1	25.5	29.0
自己資本利益率 (%)	-	-	7.3	13.2	11.3
株価収益率 (倍)	-	-	27.0	11.0	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	411,981	248,777	130,010
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	775,886	169,366	49,078
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	608,271	257,320	289,845
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	892,085	712,051	502,706
従業員数 (人)	-	-	137	130	110
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(92)	(92)	(98)

(注) 1. 第20期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、役員を除く期末就業人員数であります。

5. 従業員数欄の()は、外書きにて臨時雇用者数の年間平均雇用人員であります。

6. 第20期は、決算期変更により平成21年1月1日から平成22年1月31日までの13ヵ月となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成19年12月	第19期 平成20年12月	第20期 平成22年1月	第21期 平成23年1月	第22期 平成24年1月
売上高 (千円)	6,633,869	6,289,920	6,659,010	6,201,744	5,766,900
経常利益 (千円)	416,381	270,516	201,258	342,006	263,745
当期純利益 (千円)	135,471	141,580	92,016	166,344	158,805
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	308,100	308,100	308,100	308,100	308,100
発行済株式総数 (株)	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600
純資産額 (千円)	1,269,327	1,385,673	1,294,793	1,432,515	1,564,968
総資産額 (千円)	5,219,579	5,299,477	6,150,140	5,659,387	5,448,228
1株当たり純資産額 (円)	132,221.64	144,341.01	143,610.62	158,885.95	173,576.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	2,500.00 (-)	3,200.00 (-)	3,200.00 (-)	3,200.00 (-)	3,200.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14,347.75	14,747.95	9,602.05	18,449.89	17,613.71
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.3	26.1	21.1	25.3	28.7
自己資本利益率 (%)	12.7	10.7	6.9	12.2	10.6
株価収益率 (倍)	9.1	4.7	27.6	11.9	10.2
配当性向 (%)	17.4	21.7	33.3	17.3	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	418,137	38,217	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,357	390,808	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,048	366,392	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	711,230	648,596	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	120 (54)	131 (72)	136 (92)	129 (92)	108 (90)

- (注) 1. 第20期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第19期までは関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第20期以降については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 従業員数は、役員を除く期末就業人員数であります。
6. 従業員数欄の()は、外書きにて臨時雇用者数の年間平均雇用人員であります。
7. 第20期は、決算期変更により平成21年1月1日から平成22年1月31日までの13ヵ月となっております。

2【沿革】

昭和49年4月、天笠悦藏が東京都台東区今戸に、当社の前身となるアマガサ商店を創業し、婦人靴の卸売を主たる業務として営業を開始いたしました。その後の推移については以下のとおりであります。

年月	事項
昭和51年6月	ノンレザー素材を使用した婦人靴の卸売を目的として、東京都台東区浅草において有限会社天笠を設立。
昭和60年4月	自社ブランド商品の企画・開発を目的に自社内に商品企画部を新設。 自社ブランド「JELLY BEANS」（ジェリービーンズ）を冠したノンレザー婦人靴の企画・開発、卸売販売を開始。
平成2年4月	有限会社天笠より営業の全部を譲り受け、株式会社アマガサを設立。
平成3年11月	東京都台東区浅草に本社社屋を購入、本社を移転。
平成12年7月	東京都台東区浅草に新本社ビル竣工、本社を移転。
平成13年3月	小売事業への進出を図り、インショップ形態の小売店舗1号店を開店。 「JELLY BEANS 渋谷パルコ店」の開店（東京都渋谷区 渋谷パルコ（株式会社パルコ）内）。
平成14年2月	カジュアルブランド「MINX」（ミンクス）の発表。
平成14年6月	東京都台東区浅草に新本社ビル竣工、本社を移転。
平成17年9月	通販部門から分離し、自社WEB販売を本格化。
平成19年2月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場に株式を上場。
平成19年6月	ブランドを刷新し、エレガンスブランド「Le Chione」（ルキオネ）及び大人ギャルブランド「Ginette」（ジネット）を発表。
平成21年6月	東京都台東区浅草に新本社ビル竣工、本社を移転。
平成21年7月	中国上海市に天笠靴業（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）に株式を上場。
平成23年7月	ヒールカジュアルブランド「Lampe Jente」（ランブジェント）を発表。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アマガサ）及び子会社（天笠靴業（上海）有限公司）により構成されており、10代から20代の女性向けに、ノンレザー素材（合成皮革と呼ばれるケミカル素材だけに限らず、人工皮革、合成繊維、布地、その他雑材など天然皮革以外の素材の総称）を用いたカジュアル婦人靴のデザイン・企画、卸売販売、小売販売を主たる事業としております。

当社グループの取扱商品は、エレガンスブランドである「JELLY BEANS」（ジェリービーンズ）、カジュアルブランドである「MINX」（ミンクス）の2つのブランドを中心とした、オリジナルブランドを冠したノンレザー婦人靴であります。いずれの商品も、おしゃれに特に関心が高いといわれる10代から20代の女性をコアターゲットに定め、若年女性に特化した商品の企画・開発を進め、靴専門店、百貨店、アパレルショップ等の取引先店頭や直営店舗等の販売チャネルを通じ、消費者に販売しております。

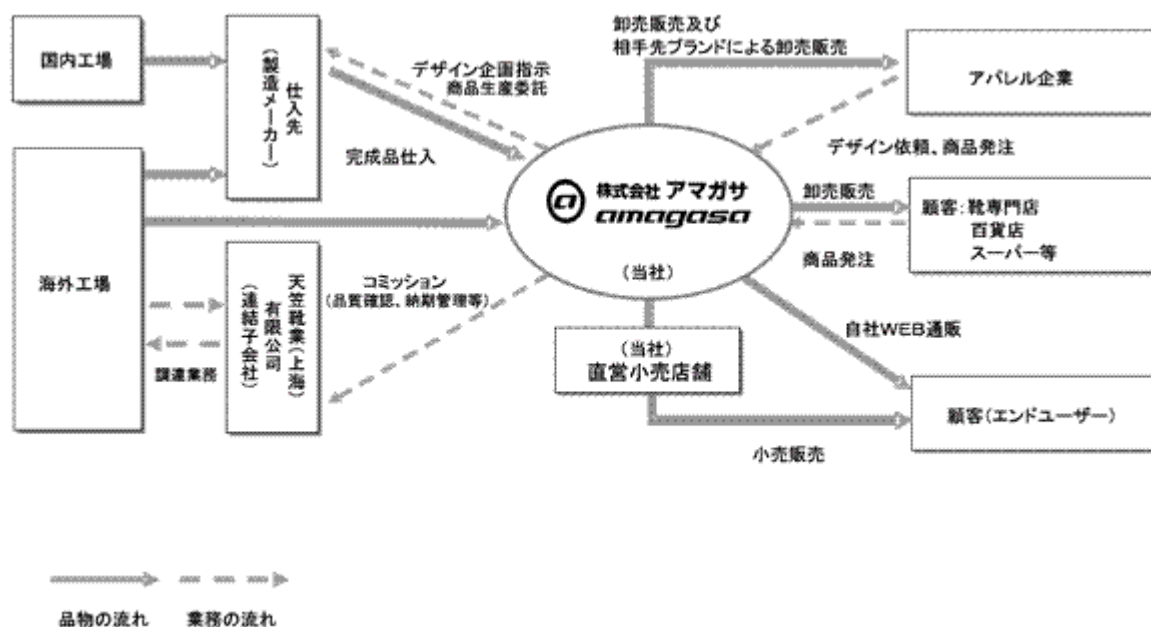
(1) 事業について

当社は、自社オリジナルブランドを冠したノンレザー婦人靴の卸売販売及び小売販売を行っております。

商品は、靴専門店、百貨店や大手スーパー等の取引先を対象にした卸売販売、直営小売店舗での一般消費者を対象にした小売販売に加え、インターネット上の仮想店舗を使用したWEB通販による販売を行っております。また、一部アパレル企業との取引において、相手先ブランドによる販売を目的とした商品のデザイン・企画、卸売販売を行っております。

なお、天笠靴業（上海）有限公司は、中国国内における商材の調達を主たる目的として平成21年7月に設立した海外子会社であります。

〔事業系統図〕



〔セグメント別売上構成比〕

セグメントの名称	販売先別	売上構成比			
		第21期 自：平成22年2月1日 至：平成23年1月31日		第22期 自：平成23年2月1日 至：平成24年1月31日	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
卸売事業	靴専門店等	5,127,251	82.7	4,694,535	81.4
小売事業	直営店	1,074,492	17.3	1,072,364	18.6
その他事業	当社	36,503	-	44,058	-
セグメント間消去		36,503	-	44,058	-
合計		6,201,744	100.0	5,766,900	100.0

(注) 1. 自社WEB通販による売上高は、卸売販売に含めて表示しております。

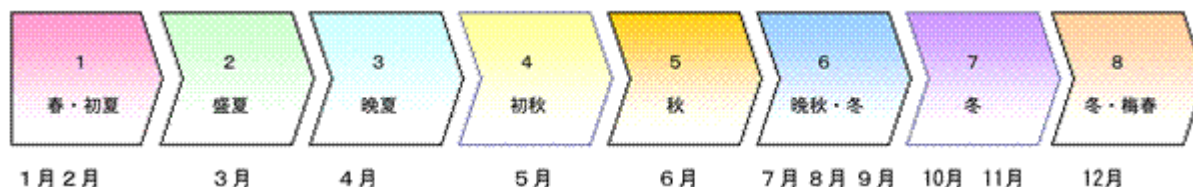
2. セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

(2) 商品について

当社グループの取扱商品は、ノンレザー素材を使用したカジュアル婦人靴であります。

ノンレザー素材を使用した商品は、皮革素材を使用した場合に比べ素材コストが低く製造コストが抑えられるため、販売価格を低目に設定できることに加え、素材の加工が容易であるため多彩なデザインを表現できることや手入れが簡単であるなどの特徴があります。(東京都靴卸協同組合 調べ)

商品は、1年を8シーズンに区分し、年間約2,600デザイン(約8,500アイテム)、約1,590千足相当(平成24年1月期当社実績)を展開しております。商品構成につきましては、商品企画部でデザイン・企画したものを取引メーカーに生産委託した商品(オリジナル商品)、メーカーの提案商品にアレンジを加えた商品(アレンジ商品)、メーカー提案商品の中から選別した商品(セレクト商品)となっております。ベーシックなアイテムから季節と流行に合わせたもの、また、流行を先取りしたものと様々な商品をブランドごとに提供しております。



(3) 商品ターゲットについて

商品は、いずれのブランドも10代から20代の女性をコアターゲットに設定し商品開発を行っておりますが、実購買層は10代から30代前半の若年女性であります(当社店頭調べ)。それぞれのブランドのコンセプトに基づき、女性のライフスタイルに合致するような商品の開発を主眼において商品づくりに努めております。

(4) 商品開発機能について

コアターゲット層である10代から20代の女性達は世間の流行から大きく外れることを好まない反面、他人との差別化や、自分らしさを表現できる商品を好む傾向が強く、「流行の枠内に収まりつつも各自の個性を發揮できるアイテムを求めている世代である」と認識しております。

このようなターゲットユーザーの深層心理を踏まえ、「他とは少しだけ違う」という、顧客のおしゃれ心を満たす商品の具現化に向け、バリエーション豊富なデザインの婦人靴を提供すべく、有限会社天笠時より商品開発部門(商品企画部)を自社内に設け、自社による商品デザイン企画体制の確立を図ってまいりました。

また、商品数量確保のため、メーカー企画商品の取扱いも行っておりますが、主に自社デザイナーが商品のデザイン・企画を行い、メーカーに生産依頼し完成品を仕入れるという仕入方式による商品仕入を行っております。仕入先メーカーの協力を得て、当社グループの意図した商品が具現化できることにより、顧客ニーズに沿った微妙なデザインアレンジを反映した多種多様な商品の仕入と、それら商品の迅速かつ戦略的な市場投入を実行しております。

商品企画部には、平成24年1月31日現在、デザイナー8名、マーチャンダイザー(MD)5名、プレス3名、計16名を配属しております。また、アパレル企業等、相手先ブランドイメージに合致した商品の提供に努めるべく、販路別に専任商品企画スタッフを配し、取引先の商品デザインに対する要望に柔軟かつ適切に対応できる体制をとっております。

デザイナーは、ブランドごとに分かれ、1~3名のグループを組み商品企画を担当し、デザインから使用素材の決定、サンプル品のチェック、商品化の決定までを担当しております。

マーチャンダイザーは、市場の動きに合わせフレキシブルにアイテムの追加・軌道修正や、展示会等の取引先評価を勘案しバリエーション幅を決定する等、商品化されたアイテムの調整を行い、効率的な商品展開を図る業務を行っております。

いずれのスタッフも定期的に直営店等の店頭に立ちトレンドの分析、自社商品の評価、売れ筋商品の検証等、実際に売り場での接客やリサーチを通じエンドユーザーの生の声や市場の動向から「現在及び今後どのような商品を消費者は求めているのか」を把握するよう努め、また、それを反映させた商品づくりに取り組んでおります。

(5) 仕入先について

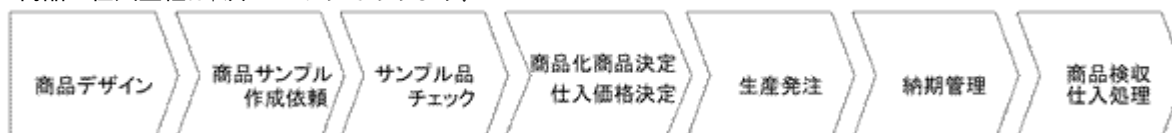
当社グループは、商品の自社生産をせず、商品企画部にてデザイン・企画したものを国内の靴メーカーへ委託し生産された完成商品を仕入れるファブレス方式をとっております。

近年におけるファッションの流行の変化は非常に速く、短期間で変化している状況を踏まえ、「商品の有効期限」を意識し、「適時・適品」の徹底に努め、最新の流行を反映した商品が流行遅れになる前にスピーディーに店頭に供給することを第一としております。

現在、国内商品のデザイン・企画から商品化を経て取引先に納品するまで、新商品の場合35日、リピート商品の場合20日というリードタイムで行っております。このようなリードタイムの実現は、平成11年に仕入管理拠点として設置した神戸事務所を中心に仕入先（製造メーカー）と協力関係を築き、品質面、技術面、物流面において高水準な商品を安定的な生産力をもった特定メーカー数社より仕入れることにより実現しております。

また、インポート商品に関しては従来国内仕入先を介した間接仕入れの方法によっておりましたが、近年の中国における製靴技術の進歩に鑑み、現地法人天笠靴業（上海）有限公司を設立し、原価率の一層の低減を目的とした直接仕入れを開始いたしました。

商品の仕入工程は、次のとおりであります。



(6) 販売活動について

商品の販売につきましては、年間約8回ショールームで開催する展示会での受注、営業担当者による顧客訪問営業及びショールームでのショールームセールス並びに直営店での小売販売を行っております。

販売取引先は、靴専門店・アパレルショップ等の小売店に対する卸売販売のほか、百貨店、スーパー、通信販売会社等でありましたが、直営店やインターネットによる通信販売を通じてエンドユーザーに対し直接販売も行っております。

なお、卸売販売については、原則として売切り販売としていますが、一部委託販売としている場合があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千米ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 天笠靴業(上海)有限公司	中国上海市	300	その他事業	100	商品の調達業務、 役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合については出資比率を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	41 (25)
小売事業	22 (54)
その他事業	2 (8)
全社(共通)	45 (11)
合計	110 (98)

- (注) 1. 従業員数は役員を除く就業人員であります。
2. 従業員数の欄の()内の数字は、外数で臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ20名減少した主な理由は、希望退職の実施によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
108 (90)	31.8	6.2	3,960,898

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	41 (25)
小売事業	22 (54)
全社(共通)	45 (11)
合計	108 (90)

- (注) 1. 従業員数は役員を除く就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数の欄の()内の数字は、外数で臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ21名減少した主な理由は、希望退職の実施によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災以降、一部で復興需要をはじめとする消費回復傾向がみられました。しかしながら、欧州債務危機の影響により中国をはじめとするアジア経済の減速感が強まっており、平成24年1月度の貿易赤字が過去最大となったほか、平成23年の消費者物価指数(CPI、生鮮食品除く)が3年連続して前年水準を下回るなど、依然として先行き不透明な厳しい状況が続いております。

当社が属する婦人靴業界におきましては、消費者の節約志向に対応した低価格商品の氾濫に加え、震災後のライフスタイルの見直しに対応した実需型・機能性商材の投入が顕著に見られました。

このような環境の下、当社では、従来の仕入・販売体制の見直しや、早期希望退職の実施による収益確保に努めたものの、震災の影響による上半期の販売減少と、「実需からファッション」への消費者マインドの回帰が予想以上に遅れたことなどから販売は前年を下回って推移しました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高5,766百万円(前年同期比93.0%)、営業利益292百万円(同76.9%)、経常利益281百万円(同77.1%)、当期純利益170百万円(同94.2%)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(卸売事業)

自社WEB通販及び海外顧客向け販売については前年を上回ったものの、専門店・スーパーGMS顧客向け販売の減少傾向に歯止めがかからなかったことに加え、震災の影響により一部アパレル顧客においてブランドの廃止・縮小傾向がみられました。また、百貨店向け販売については従来のMD・基準在庫の見直しを図った結果、10月以降継続して改善傾向がみられたものの、通期ベースでは前年を上回るには至りませんでした。

これらの結果、卸売事業における売上高は4,694百万円(前期同期比91.6%)、営業利益980百万円(同87.3%)となりました。

(小売事業)

小売事業においてはJELLY BEANS名古屋パルコ店、ラフォーレ原宿新潟店、岡山OPA店及び心齋橋OPA店を閉鎖する一方、JELLY BEANS金沢百番街Rinto店、ららぽーと横浜店、アトレ亀戸店の出店に加え、松本パルコ店の移設を行うなど、採算性を重視したスクラップアンドビルドを推進しました。

これにより、平成24年1月31日現在の直営店舗数は18店舗(前期末は19店舗)となりました。

下半期よりMD及び基準在庫の見直しによる販売機会損失の低減を図ったことなどにより、販売の回復が見られたものの、震災に伴う計画停電による営業時間短縮や期中稼働店舗数の減少を補うには至りませんでした。

これらの結果、小売事業における売上高は1,072百万円(前年同期比99.8%)となりましたが、売上総利益率の改善並びに不採算店舗閉鎖に伴う経費削減などにより、営業利益は110百万円(同186.0%)となりました。

(その他事業)

中国現地法人においては、従来のソーシング機能に加え、期中より検品工場を稼働したことなどから、売上高は44百万円(前年同期比120.7%)、営業利益17百万円(同74.6%)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて209百万円減少し502百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は130百万円(前連結会計年度は248百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益221百万円、減価償却費179百万円及び貸倒引当金の増加額15百万円に対し、法人税等の支払額184百万円、たな卸資産の増加額35百万円、長期未収入金の増加額25百万円及び売上債権の増加額20百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は49百万円(前連結会計年度は169百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出173百万円、定期預金の預入による支出171百万円及び差入保証金の差入による支出15百万円に対し、定期預金の払戻による収入302百万円、差入保証金の回収による収入17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は289百万円(前連結会計年度は257百万円の支出)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出999百万円、リース債務の返済による支出61百万円及び配当金の支払額28百万円に対し、長期借入れによる収入800百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は、次のとおりであります。なお、仕入実績はセグメントごとに把握することが困難であるため、取扱品目の合計額を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
婦人靴	3,634,547	94.2
合計	3,634,547	94.2

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額には、靴付属品(靴クリーム等)の仕入金額として1,989千円を含んでおります。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
婦人靴		
卸売事業	4,694,535	91.6
小売事業	1,072,364	99.8
その他事業	44,058	120.7
セグメント間消去	44,058	-
合計	5,766,900	93.0

- (注) 1. セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記の金額には、靴付属品(靴クリーム等)の販売実績として3,258千円を含んでおります。

3【対処すべき課題】

婦人靴業界においては、産地は国内から中国やチャイナプラスワン（タイ、ベトナムなど）での海外生産に移行し、販売チャネルも、アパレル会社が衣料だけでなく靴も同時にコーディネートして販売するウェイトが高まり、インターネットを介した販売チャネルの保有が必要となる等、いわば、「産地も売場もボーダーレス」の様相を呈しており、ますます、明確なブランドの世界観（＝ブランドイメージ）を打ち出すことができる企業が勝ち残れると予想されます。

このような環境の中、当社グループでは以下の課題に対し重点的に取り組んでまいります。

ブランドの育成・定着

「おしゃれ心を満たすトレンド商品をリーズナブルプライスで提供する」を商品開発の基本理念とし、多様化するお客様のニーズに応えられるよう、旗艦ブランドである「JELLY BEANS」及びそれに続く各ブランドの育成と市場への定着に努めてまいります。

小売事業の拡大

小売事業を成長エンジンと位置付け、出店候補地（テナント）情報ソースの拡充と綿密な出店調査に基づき、新規出店を行うとともに、採算性を重視したスクラップアンドビルドを実行してまいります。また、直営店限定商品の開発等を通じ、より魅力のある店作りに注力してまいります。

人材の強化・育成

小売事業においては優れた人材の確保及びその育成が課題であると認識しております。そのため、店長向けの勉強会や店長会の開催、現場指導員の定期的な店舗巡回等により販売スタッフの質的な向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、それらの発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。投資における判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載は、全てのリスクを網羅するものではなく、また、文中における将来に関する事項は提出日（平成24年4月26日）現在において、当社グループが判断したものでありますのでご留意願います。

(1) 最近5年間における業績及び関連指標について

最近年度における業績動向は、小売事業においては、近年直営店の店舗数が減少している一方で、売上増加率は微減に留まり、営業利益は増加傾向にあります。一方で、卸売事業における売上増加率は、平成22年1月期以降0.8%、1.8%、8.4%となっており、売上は減少傾向にあります。

今後、卸事業において靴専門店の倒産あるいは廃業により取引先が減少した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の分析に用いた平成22年1月期以前のセグメント別売上高については、1月を末月とした12ヵ月の合計値を使用しており参考値であります。当社グループの最近年度における業績の概要及びセグメント別売上高は以下のとおりであります。

決算年次	第18期 (個別)	第19期 (個別)	第20期 (連結)	第21期 (連結)	第22期 (連結)
	平成19年12月	平成20年12月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
売上高 (千円)	6,633,869	6,289,920	6,659,010	6,201,744	5,766,900
卸売売上高 (千円)	5,731,127	5,240,723	5,442,216	5,127,251	4,694,535
(構成比) (%)	(86.4)	(83.3)	(81.7)	(82.7)	(81.4)
小売売上高 (千円)	902,742	1,049,197	1,216,794	1,074,492	1,072,364
(構成比) (%)	(13.6)	(16.7)	(18.3)	(17.3)	(18.6)
子会社売上高 (千円)	-	-	7,218	36,503	44,058
(構成比) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
経常利益 (千円)	416,381	270,516	203,436	365,327	281,750
当期純利益 (千円)	135,471	141,580	94,104	181,139	170,681
資本金 (千円)	308,100	308,100	308,100	308,100	308,100
純資産額 (千円)	1,269,327	1,385,673	1,296,113	1,445,180	1,588,888
総資産額 (千円)	5,219,579	5,299,477	6,151,105	5,672,614	5,471,189
従業員数(人)	120	131	137	130	110
(外、平均臨時雇用者数)	(54)	(72)	(92)	(92)	(98)
直営店舗数	15	18	20	19	18

- (注) 1. 第20期より連結財務諸表を作成しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 子会社売上高については内部売上高であるため構成比を記載しておりません。
4. 従業員数は、役員を除く期末就業人員数であります。
5. 従業員数欄の()は、外書きにて臨時雇用者数の年間平均雇用人員であります。
6. 直営店舗数は、期末店舗数であります。

(2) 流行・気候等が経営成績に与える影響について

婦人靴は、流行性、季節性の高い商品であるため、ファッションの流行や気候・気温の変動により業績及び財政状態に影響が及び可能性があります。また、極端な冷夏・暖冬等の異常気象の発生により、想定した商品の需要と実際の市場のニーズが異なった場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このため、社内に商品企画部を設置しており、市場の流行に合致する商品のデザイン企画・商品選別等に努めることに加え、流行の変化によってある特定のブランドの業績が悪化した場合でも別のブランドで補うべく、旗艦ブランドである「JELLY BEANS」に続くブランドとして、「MINX」、「Le Chione」、「Ginette」の育成を行う方針であります。

また、国内仕入の商品は、企画着手から約35日で市場に投入する仕入体制を構築しておりますが、気候・気温の変動の影響や流行の変化が想定するものと異なり、消費者の嗜好に合致した商品をタイムリーに提供できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、過去2期間におけるブランド別の売上高及び販売足数並びに構成比率については以下のとおりであります。

ブランド	第21期（平成23年1月期）				第22期（平成24年1月期）			
	販売金額 （千円）	構成比 （％）	販売足数 （足）	構成比 （％）	販売金額 （千円）	構成比 （％）	販売足数 （足）	構成比 （％）
JELLY BEANS	2,544,232	41.0	705,567	42.0	2,973,724	51.6	815,338	51.3
MINX	2,233,200	36.0	599,141	35.7	1,516,775	26.3	430,771	27.1
Le Chione	788,112	12.7	216,762	12.9	622,929	10.8	174,877	11.0
Ginette	209,034	3.4	42,234	2.5	158,881	2.8	30,229	1.9
その他	427,163	6.9	116,587	6.9	494,589	8.6	139,404	8.8
合計	6,201,744	100.0	1,680,291	100.0	5,766,900	100.0	1,590,619	100.0

(3) 靴市場の成熟化及び少子化の対応について

靴市場は成熟した市場であり、革靴の市場における流通足数は、平成22年度に微増するも前年の落ち込みを補うには至らず、平成20年度に比較して6.9%と減少傾向にあります（全日本履物団体協議会調べ）。

さらに、当社グループの商品は少子化傾向にある10代から20代前半の若年女性をターゲットとした商品であることから、今後の継続的な市場規模の拡大は難しいと考えられますが、主として取り扱っておりますノンレザーシューズについては増加傾向（平成22年度5.2%増）にあることや、実用品としてよりもファッションアイテムとしての需要が高いこと、婦人靴市場における当社グループの市場占有率は数%と推測しており成長余力は十分残されていることから、消費者のニーズに応えられる商品を提供し続けていく限り、市場の成熟化や少子化傾向が直接当社グループの事業の衰退に結びつく可能性は高くないと認識しております。

今後も、強みである企画力を活かし、消費者のニーズに合致した商品を作り続けるとともに、小売店舗の新規出店等により、現在の事業規模を維持・拡大できるものと考えておりますが、こうした施策が奏功しない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 輸入規制緩和による影響について

靴は、使用素材によりノンレザー靴、皮革靴、布靴と大別されますが、皮革靴は関税割当（Tariff Quota（タリフクオータ）、以下TQという）制度の対象品目であり、皮革靴を輸入する業者はそのTQ枠を使用して輸入することが義務付けられております。TQ枠の設定により、国内の皮革靴業界は海外商品の過剰流入から保護されておりますが、今後、TQ枠が撤廃され完全自由化が実施された場合、ヨーロッパなど海外からの皮革靴の流入量が増加し、商品価格の低下等、靴業界に多大な影響をもたらす可能性があります。

当社グループは、ノンレザー素材の優れた加工容易性を活かし、価格訴求力よりもデザイン性を追求したノンレザー婦人靴を取扱っておりますが、TQ枠の撤廃による皮革靴市場の価格変動により、ノンレザー靴に対しても価格低下圧力が加わった場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護について

直営小売店やインターネット上での通信販売などにおいて取得・保有しております一般顧客の個人情報の保護につきましては、社内規程及び運用マニュアル等の整備、売場へのガイドラインの配布や社員教育等を通じ、内部管理体制を徹底するとともに、不正な外部侵入を防止するためにネットワークセキュリティを強化するなど、個人情報外部に流出することのないよう、十分留意しております。

しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩等の重大なトラブルが発生した場合、信用力の低下や、損害賠償請求等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債について

有利子負債比率について

事業に使用される本社ビル、第2ビル、物流管理棟、ショールーム等の運営に係る設備及び運転資金は、主に金融機関からの借入金に依存しております。平成24年1月期末における借入金残高は2,824百万円であり、リース債務を含む有利子負債の合計は2,994百万円（総資産に対し54.7%）となっております。

これら債務については、漸次返済を行い、その依存度を低下させる所存ではありますが、これが達成されるまでの間

においては、今後の金利動向により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

借入金の財務制限条項について

借入金の一部には財務制限条項が付加されており、いずれかに抵触した場合は、期限の利益を喪失し、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該借入金及び財務制限条項の内容は以下のとおりであります。

借入契約締結日	借入実行額 (百万円)	財務制限条項の内容	当連結会計年度末 残高(百万円)	返済予定期限
平成21年11月27日	200	1. 純資産額を970百万円以上に保持 2. 339百万円超の貸付等を行わない	113	平成26年11月
平成21年1月29日	200	1. 純資産額を900百万円以上に保持 2. 537百万円超の貸付等を行わない	80	平成26年1月

(7) 減損会計の導入による影響について

平成24年1月31日現在、当社グループでは、本邦に時価の下落がみられる土地・建物を保有しており、その帳簿価額は3,093百万円（評価額1,606百万円）であります。それぞれ、本社ビル、事務管理棟、物流倉庫等の事業の用に使用しておりますが、これら固定資産につきましては、現在においてキャッシュ・フローを生成しており、また、今後とも、原則的には継続して所有し事業の用に供する予定であることから、現在、減損損失の認識の対象外となっております。しかし、今後、事業単位毎の収益性の低下等、減損会計基準等により減損損失を認識する事態が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 売掛債権におけるリスク

卸売販売のリスクを軽減すべく、営業担当者や同業他社からの情報収集や、外部調査機関を利用した得意先の財務状況等の信用調査を実施し与信管理を行っております。しかしながら、靴小売業界において、大手業者による寡占の進行により中小規模の靴小売店の企業淘汰が進行し、不良債権が発生した場合は、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 仕入取引について

中国からの仕入について

商品は、国内メーカー、国内メーカーの中国協力工場等への生産委託（間接輸入）、中国メーカー（直接輸入）を通じて調達しております。

このうち直接輸入については外貨建てにより行っており、また、直接輸入比率を増加させているため、為替相場の変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、中国における政治体制の変更や労働コストが上昇した場合、仕入体制に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先メーカーに対する依存について

当社グループは、主に、国内及び海外生産品を問わず、ケミカルシューズ産業の集積地である兵庫県神戸市長田区に在する複数の国内メーカーより商品を調達しております。これらの商品は、商品企画部でデザイン・企画したものを取引メーカーに生産委託した商品（オリジナル商品）、メーカーの提案商品にアレンジを加えた商品（アレンジ商品）、メーカー提案商品の中から選別した商品（セレクト商品）に区分されますが、いずれの場合も、長田地区の靴メーカーの存在は欠かせないものとなっております。

長田地区の靴メーカーとの取引により、デザイン面、品質面、納期面、価格面等で当社の希望を満たした商品の調達が可能である一方、取引先メーカーは企業規模が小さなおところが多く、何らかの障害が発生した場合や、今後、後継者不足によりメーカーの廃業等が増加した場合、仕入体制に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権等について

商標権の使用について

ブランドは重要な知的財産であるとの観点から、平成24年1月31日現在において、44件の商標権を取得しております（うち15件については海外における商標権）。しかしながら、今後海外進出を行う場合、或いは販売先が、独自の判断において日本国外で商品を流通する場合において、当社グループに先行して、第三者により同一商標の登録がなされていた場合、商標の使用が制限または禁止される可能性があります。そうした事象が発生した場合、異業種コラボレーションによる靴以外の商品を取扱う機会や、ブランド使用許諾（ライセンス）の付与による事業化の機会が制限或いは禁止されることなどにより、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、第三者が保有している同一商標の使用態様により、商標・ブランドに悪影響が及んだ場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟の可能性について

販売先が、その独自の判断において日本国外で商品を流通した場合において、それに起因・関連して当社グループが第三者の知的財産権を侵害したと判断された場合は、当該第三者から損害賠償請求や使用差止め請求等の訴えを提訴される可能性があります。このような場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 出店政策について

当社グループは、平成15年より小売事業への進出を本格的に開始し、平成24年1月31日現在、首都圏及び地方都市

を中心に直営小売店を18店舗出店しております。

出店に当たっては、出店効果、店舗の採算性、市場の規模、賃貸条件、お取引先との競合状況等を考慮して決定しており、今後、駅ビル、ファッションビル、SCを対象に首都圏を中心として新規出店を行う方針であります。しかし、出店条件に合致した物件がなく計画どおりに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、店舗の運営に尽力してまいりますが、期待どおりの成果が必ずしも上がらない可能性もあります。

(12) 人材の確保及び育成について

当社グループは、設立以来、卸売事業を主な事業としてきたため、社内に小売事業に精通する人材が不足しており、今後、小売店舗の出店を推進していくに当たり、特に店舗開発経験のある優秀な人材の育成・確保が重要な課題となっております。また、各店舗の運営につきましても、店舗責任者として、店舗を滞りなく運営し、業績の伸長や店舗イメージの向上に貢献できる人材の採用が、急務となっております。

今後とも、適した人材の採用、教育・研修制度の充実に努めていく方針であります。必要とする人材の育成・確保が、事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が流出した場合には、今後の事業展開及び業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、連結会計年度末における資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り及び判断を必要としております。当社グループは、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報に基づき、見積り及び判断を行っております。しかし、これらは不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は連結財務諸表及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末において見積り及び判断により連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は以下のとおりです。

返品調整引当金

商品の返品に伴う損失に備えるため、返品調整引当金を計上しております。この返品調整引当金は、連結会計年度末の返品実績率により、損失見込額を見積った金額であります。実際の将来需要等により、見積り額を上回った場合、追加引当が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。この貸倒引当金は、連結会計年度末の一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積った金額であります。得意先の財政状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資有価証券の減損

時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては総平均法による原価法により評価しております。将来、時価又は実質価額が下落し、回復見込が認められない場合には、減損処理する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産について、その回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積額を下回る場合、将来において繰延税金資産の取崩が必要となる可能性があります。また、繰延税金資産は現時点における法定実効税率に基づき計上しておりますが、将来税制改正により税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減する可能性があります。

なお、平成23年12月2日に公布された「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）に係る影響については、税効果会計関係の注記事項をご参照ください。

固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされる固定資産について、その帳簿価額の回収が懸念される場合には、減損処理の要否を検討しております。今後、当社グループの事業方針の変更により土地等の売却をした場合、あるいは、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損の認識が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、1,820百万円（前連結会計年度は2,116百万円）となり、296百万円減少しました。主な理由は、現金及び預金の減少（1,108百万円から768百万円へ340百万円減）、繰延税金資産の減少（24百万円から10百万円へ13百万円減）及び商品在庫の増加（145百万円から181百万円へ35百万円増）であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、3,650百万円（前連結会計年度は3,555百万円）となり、94百万円増加しました。主な理由は、建物附属設備等の取得による増加（228百万円増）、減価償却による減少（179百万円減）及び繰延税金資産の増加（55百万円から97百万円へ42百万円増）であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、1,500百万円(前連結会計年度は1,683百万円)となり、182百万円減少しました。主な理由は、未払法人税等の減少(131百万円から26百万円へ105百万円減)、1年内返済予定の長期借入金の減少(869百万円から816百万円へ52百万円減)であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、2,381百万円(前連結会計年度は2,543百万円)となり、162百万円減少しました。主な理由は、長期借入金の減少(2,154百万円から2,007百万円へ146百万円減)、退職給付引当金の減少(105百万円から89百万円へ15百万円減)であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、1,588百万円(前連結会計年度は1,445百万円)となり、143百万円増加しました。主な理由は、当期純利益の計上170百万円による増加、配当金の支払い28百万円による減少であります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの客観的な事項につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、小売事業を中長期的な成長ドライブの中核と位置付けており、採算性を鑑みた新規出店を行う方針であります。出店体制の強化と出店候補地(テナント)のより一層の精査に努めてまいりますが、出店条件に合致した物件がなく計画通りに出店ができない場合や、直営店の立地条件に著しい変化が生じた場合、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 戦略的現状と見通し

今後は、国内では対象人口の減少とデフレ基調の継続による市場規模の縮小により、業界における淘汰がより一層進行するほか、アジア経済の成長性についても鈍化傾向が顕在化するものと予測されます。このような状況のもと、当社グループといたしましては、商品力の強化による、より一層お客様に支持される「商品づくり」、新規取引先の開拓及び既存顧客の深耕、中国における内販体制の構築に努めることなどにより収益の向上を図ってまいり所存であります。

(7) 経営陣の問題意識と今後の方針について

靴業界は、「産地も売場もボーダーレス」の様相を呈しており、熾烈な競争のなか、明確なブランドイメージを打ち出し、採算管理を徹底する企業のみが勝ち残れると確信しております。

それには、「おしゃれ心を満たすトレンド商品をリーズナブル・プライスで提供する」との経営理念の下、「適時」、「適品」、「適量」及び「適価」を実現し、ノンレザー業界において、リーダーとなることが、今後ますます求められるため、物流面、情報力の向上、財務の安定性等課題を解決していく方針です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、今後の業容の拡大及び業務効率の向上を目的とした第3ビル（旧第4ビル）及びショールームの改修、並びに小売事業への進出のための出店活動を中心に、211百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内容は、全社資産である第3ビル及びショールームの改修に伴う137百万円、リース資産に対する50百万円、小売事業における店舗の開店に対する22百万円であり、一方で、卸売・小売の両事業において不採算店舗の退店に伴う店舗設備等併せて4百万円の減損損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、本社を機軸に営業活動を行っており、本社の周辺に物流倉庫を含め、他5棟にて仕入・物流・営業・管理業務を行っております。また、仕入管理事務所として、仕入先取引先メーカーが集約している兵庫県神戸市長田区に神戸事務所を設置しております。また、直営小売店舗を全国に18店舗（平成24年1月31日現在）を有しております。以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成24年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		
本社ほか5棟 (東京都台東区)	会社統括 業務・卸 売事業	事務所 物流管理倉庫	1,457,091	7,472	1,442,182 (1,727.41)	111,997	14,708	3,033,453	90(36)
ショールーム (東京都台東区)	卸売事業	ショールーム	133,437	-	87,163 (215.42)	3,775	1,395	225,773	3(0)
JELLY BEANS 渋谷パルコ店 (東京都渋谷区)	小売事業	小売店舗	2,036	-	- (-)	-	240	2,277	1(3)
JELLY BEANS 松本パルコ店 (長野県松本市)	小売事業	小売店舗	5,190	-	- (-)	-	664	5,855	1(3)
JELLY BEANS 河原町OPA店 (京都市中京区)	小売事業	小売店舗	2,089	-	- (-)	-	88	2,178	1(6)
JELLY BEANS 吉祥寺パルコ店 (東京都武蔵野市)	小売事業	小売店舗	2,213	-	- (-)	-	162	2,375	1(3)
JELLY BEANS 静岡パルコ店 (静岡市葵区)	小売事業	小売店舗	2,857	-	- (-)	-	219	3,076	1(3)
JELLY BEANS 小岩ボボ店 (東京都江戸川区)	小売事業	小売店舗	2,625	-	- (-)	-	171	2,796	0(3)
JELLY BEANS 調布パルコ店 (東京都調布市)	小売事業	小売店舗	2,648	-	- (-)	-	201	2,849	1(3)
HannaGarden エミフルMASAKI店 (愛媛県伊予郡)	小売事業	小売店舗	4,441	-	- (-)	-	256	4,697	2(5)
nico Roóm 天王寺MIOプラザ館店 (大阪市天王寺区)	小売事業	小売店舗	3,601	-	- (-)	-	210	3,811	1(3)
JELLY BEANS なんばCITY店 (大阪市中央区)	小売事業	小売店舗	3,967	-	- (-)	-	195	4,162	0(5)
JELLY BEANS ららばーとTOKYO-BAY店 (千葉県船橋市)	小売事業	小売店舗	6,144	-	- (-)	-	243	6,387	2(3)
JELLY BEANS 熊本パルコ店 (熊本県熊本市)	小売事業	小売店舗	4,155	-	- (-)	-	318	4,473	0(0)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
JELLY BEANS 金沢百番街Rinto店 (石川県金沢市)	小売事業	小売店舗	4,277	-	- (-)	-	113	4,391	0(4)
JELLY BEANS ららばーと横浜店 (横浜市都筑区)	小売事業	小売店舗	3,825	-	- (-)	-	313	4,139	1(6)
JELLY BEANS アトレ亀戸店 (東京都江東区)	小売事業	小売店舗	5,706	-	- (-)	-	470	6,176	1(2)

- (注) 1. 小売事業の店舗については賃借しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。なお、帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数は役員を除く就業人員であり、臨時雇用者数を()内に外数で記載しております。なお、本社従業員数のうち4名、及び臨時雇用者数のうち22名は、店頭販売員として取引先に派遣しております。
4. JELLY BEANS熊本パルコ店については、商品販売代行委託契約による契約社員を派遣しております。
5. JELLY BEANS仙台パルコ店については平成24年1月期末に当該店舗の設備残高を減損損失として特別損失に計上しております。また、JELLY BEANS札幌ステラプレイス店については平成24年1月期末に臨時償却しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
天笠靴業(上海) 有限公司	本社・工場 (中国・ 上海市)	その他事業	事務所 倉庫等	5,015	896	- (-)	-	6,705	12,617	2(16)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。なお、帳簿価額の内額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数は役員を除く就業人員であり、臨時雇用者数を()内に外数で記載しております。
3. 在外子会社の決算日は12月31日であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の事業方針及び事業計画を基本として、業績動向、人員計画、資金計画等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成24年1月31日における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	JELLY BEANS つくばクレオスクエアQ't店 (茨城県つくば市)	小売店舗 (小売事業)	21,027	-	自己資金及び借 入金	平成24年 3月	平成24年 3月
	JELLY BEANS アトレ松戸店 (千葉県松戸市)	小売店舗 (小売事業)	20,211	-	自己資金及び借 入金	平成24年 3月	平成24年 3月
	JELLY BEANS ららばーと磐田店 (静岡県磐田市)	小売店舗 (小売事業)	25,645	-	自己資金及び借 入金	平成24年 4月	平成24年 4月

(2) 重要な設備の除却

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	除却予定金額(千円)	完了予定年月
提出会社	JELLY BEANS 札幌ステラプレイス店 (札幌市中央区)	小売店舗 (小売事業)	2,427	平成24年3月
	JELLY BEANS 仙台パルコ店 (仙台市青葉区)	小売店舗 (小売事業)	811	平成24年7月

(注) 「除却予定金額」は、平成24年1月期に臨時償却費及び減損損失として計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000
計	32,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,600	9,600	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり ます。なお、当社 は単元株制度は 採用しておりま せん。
計	9,600	9,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年2月6日 (注)	1,600	9,600	140,600	308,100	140,600	230,600

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 190,000円
引受価額 175,750円
発行価額 144,500円
資本組入額 87,875円
払込金総額 281,200千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	6	7	-	-	347	361	-
所有株式数(株)	-	7	12	126	-	-	9,455	9,600	-
所有株式数の割合(%)	-	0.07	0.13	1.31	-	-	98.49	100.00	-

(注) 自己株式584株は、「個人その他」に584株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
天笠悦藏	東京都台東区	3,224	33.58
吉田嘉明	千葉県浦安市	1,875	19.53
株式会社アマガサ	東京都台東区浅草6丁目3番2号	584	6.08
天笠民子	東京都台東区	557	5.80
天笠竜藏	東京都台東区	481	5.01
安西彩子	東京都台東区	260	2.71
天笠咲子	東京都台東区	260	2.71
葛原武見	神戸市須磨区	130	1.35
アマガサ従業員持株会	東京都台東区浅草6丁目3番2号	111	1.16
合田節子	東京都足立区	80	0.83
計	-	7,562	78.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 584	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,016	9,016	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	普通株式 9,600	-	-
総株主の議決権	-	9,016	-

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマガサ	東京都台東区浅草六丁目36番2号	584	-	584	6.08
計	-	584	-	584	6.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	584	-	584	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては、成長分野への戦略投資を引き続き実施し、企業価値の持続的な向上を図るとともに、内部留保の充実による財務体質の改善を勘案しつつ、安定配当の実施と配当水準の向上を図ることを基本方針としております。

また、当社の配当につきましては、原則として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。平成24年1月期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり3,200円を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定と企業の拡大には、小売業への進出が不可欠であるとの判断により、キャッシュ・フローを勘案しつつ小売事業の進出等に備える方針であります。

今後の利益配当につきましても、株主利益重視の方針の下、業績や留保すべき資金等を勘案しながら利益還元に努めてまいり所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年4月26日 定時株主総会決議	28	3,200

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高(円)	438,000	148,000	289,000	290,000	231,000
最低(円)	129,000	41,100	60,500	171,000	160,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。なお、平成19年2月7日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、同日以降の株価について記載しております。

2. 第20期は、決算期変更により平成21年1月1日から平成22年1月31日までの13ヵ月となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月
最高(円)	192,000	192,600	231,000	215,000	200,000	189,000
最低(円)	160,000	172,000	175,000	202,500	169,400	176,100

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長 兼営業4部長	天笠 竜蔵	昭和49年5月18日生	平成14年3月 当社取締役就任 平成14年4月 当社入社 株式公開準備室長 平成15年1月 経営管理本部長兼経営企画室長 平成17年4月 常務取締役就任 平成18年3月 営業本部長兼営業3部長 平成23年2月 営業本部長兼営業4部長(現任) 平成23年5月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	481
常務取締役	総務・経理・商品 管理・内部監査 担当	河野 清孝	昭和27年10月18日生	昭和46年4月 株式会社三井銀行 (現株式会社三井住友銀行)入行 平成12年10月 同行 三鷹駅前支店長就任 平成16年11月 当社出向 平成17年3月 当社常勤監査役就任 平成17年8月 同行退行 平成17年9月 当社入社 平成18年3月 常勤監査役辞任、 当社取締役就任 経営管理本部長兼経営企画室長 平成20年2月 内部監査室長 平成24年4月 常務取締役就任(現任)	(注)3	24
取締役	営業3部長	杉本 憲史	昭和41年9月29日生	昭和60年8月 有限会社天笠入社 平成2年4月 当社入社 平成14年1月 営業3部長 平成16年1月 執行役員 営業2部長 平成17年1月 執行役員 営業1部長 平成17年3月 取締役就任(現任) 営業1部長 平成23年7月 営業3部長(現任)	(注)3	22
取締役	総務部長	小池 敏巳	昭和40年8月31日生	昭和59年4月 ユアサ・フナシヨク株式会社入社 平成3年6月 当社入社 平成14年1月 総務部長 平成16年1月 執行役員 総務部長 平成20年3月 取締役就任 総務部長(現任)	(注)3	21
取締役	仕入部長	高橋 隆行	昭和39年8月25日生	平成元年4月 株式会社ダイエー入社 平成6年12月 当社入社 平成16年1月 仕入部長 平成18年1月 執行役員 仕入部長 平成22年4月 取締役就任 仕入部長(現任)	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	商品企画部長	杉本 智恵美	昭和39年 8 月20日生	昭和60年 4 月 有限会社天笠入社 平成 2 年 4 月 当社入社 平成24年 2 月 商品企画部長（現任） 平成24年 4 月 取締役就任（現任）	(注) 3	4
常勤監査役		鈴木 親	昭和39年 5 月28日生	平成13年 4 月 株式会社バックスグループ入社 内部監査部長 平成20年 5 月 株式会社サニクリーン入社 経営管理室内部監査課長 平成24年 1 月 当社入社 顧問 平成24年 4 月 常勤監査役就任（現任）	(注) 3 (注) 5	-
監査役		井上 弘一	昭和14年 9 月27日生	昭和49年 1 月 株式会社日本キャンパック入社 平成11年12月 同社退職 平成13年 2 月 当社監査役就任（現任） 平成16年 5 月 群馬県西邑楽農業協同組合理事 就任 平成22年 5 月 同組合理事退任	(注) 4	17
監査役		植木 榮	昭和17年11月23日生	昭和44年 8 月 株式会社ダイマス代表取締役社長 就任 平成14年 3 月 当社監査役就任（現任） 平成19年 1 月 株式会社ダイマス代表取締役会長 就任（現任）	(注) 4	-
計						619

- (注) 1 . 監査役井上 弘一及び監査役植木 榮は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 . 取締役杉本 智恵美は、取締役杉本 憲史の配偶者であります。
- 3 . 平成24年 4 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
- 4 . 平成22年 4 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 5 . 前任者の辞任に伴っての就任につき、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主やお客様をはじめ、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより、長期安定的に企業価値の向上を遂げていくことが重要であると考えております。

ファッション業界は特に環境の変化が早く、市場の要求は非常に早いスピードで変化するため、迅速な対応は最重要となります。そのため、当社は、原則として毎月及び必要に応じて随時開催される取締役会を経営の最高意思決定機関とし、「決断即実行」をモットーに、機動力を重視したシンプルな組織作りを行っております。本報告書の提出日（平成24年4月26日）現在、取締役6名の全員を担当部長に配し、迅速な意思の疎通を図ることにより、情報の停滞、判断の遅れによる経営判断の誤りの回避と、効率性の向上につながり、結果として企業価値が向上すると考えております。また、今後も継続的に成長するために、法令遵守の徹底、内部統制システムの強化、タイムリーディスクロージャーの実行による信頼性の向上に取り組んでまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役6名、監査役3名（うち2名が社外監査役）により構成されております。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務しており、取締役会には全監査役が出席するほか、社内の主要な会議にも常勤監査役が参加しております。当該体制は、急激かつ急速に変化する事業環境に迅速に対応できる意思決定機関の確立を目的としたものであり、また、経営陣の監督機能の強化を目的としたものであります。当社の機関の内容は以下のとおりであります。

(a) 取締役会

定時取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には取締役及び監査役が出席し、経営の基本方針や重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。

(b) 監査役会

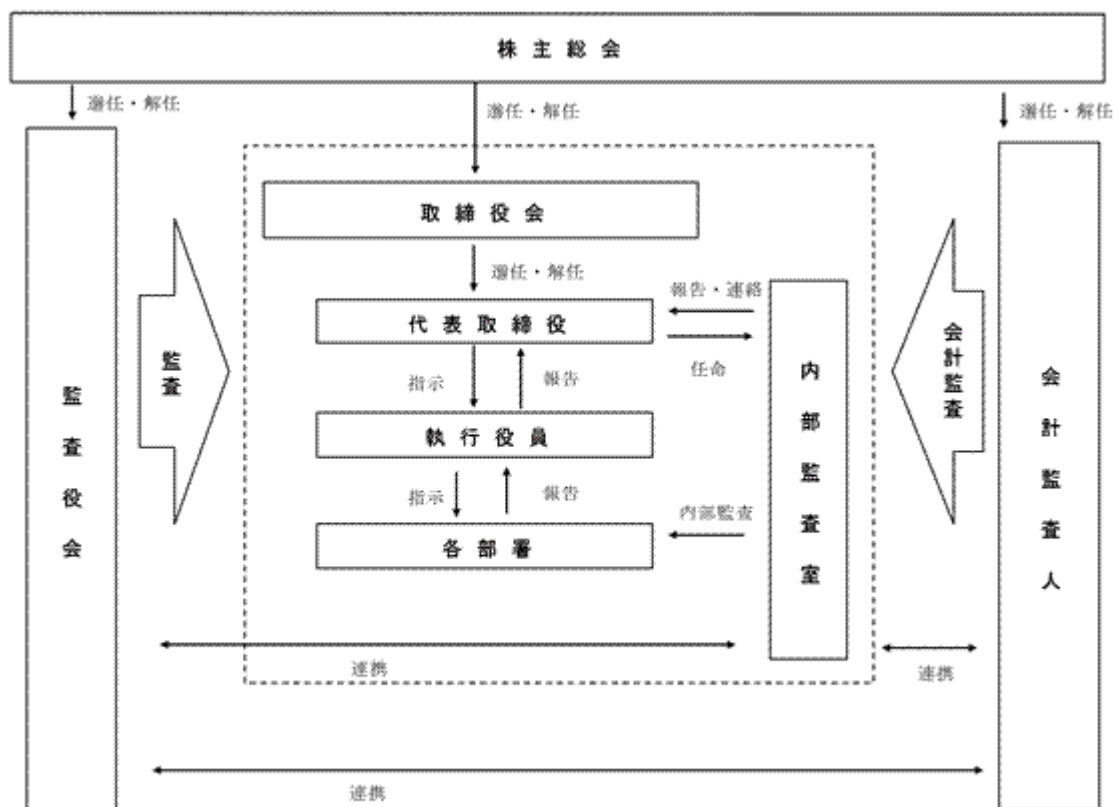
監査役会は取締役の業務執行を監督する重要な機関であり、月1回開催し、臨時監査役会は必要に応じて随時開催することになっております。

監査役は取締役会に出席するほか、必要に応じてそのほかの社内の重要な会議にも出席し、経営全般に対する監督機能を発揮しております。

(c) 執行役員制度

当社では、将来の取締役候補の育成と、権限の分掌及び責任の明確化を図るために、平成16年12月期より取締役会の決議により選任される執行役員制度を設けております。提出日現在においては、執行役員はおりません。

当社の企業統治に係る体制は、下記図表のとおりであります。
会社の機関・内部統制の関係及び図表



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの適切な構築と運用が業務執行の適正性及び公正性を確保するうえでの重要な経営課題であると考えております。つきましては、会社法の定めに基づき内部統制システム構築の基本方針を取締役に決定し、業務の適正性及び公正性を確立すべく体制の構築及び運用に努めております。また、当体制については、不断の見直しにより継続的な改善を図り、より磐石な経営管理体制の整備・確立に努めてまいります。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業上のリスクを取締役が常に把握するよう取締役会議にてリスク情報を検討・共有し、法律上の判断が必要な場合は、顧問弁護士や顧問社会保険労務士等外部機関に適宜相談、確認を実施しており、必要な助言及び指導を受けております。

また、公認会計士監査は優成監査法人に依頼しており、通常の会計監査に加え、重要な会計課題については随時相談・確認を行っております。さらに、ディスクロージャーの速報性と正確性を確保する観点から、個別案件ごとに会計処理の適法性や会計基準の準拠性の事前確認を行うとともに、適宜アドバイスを受け対処しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室に専任担当者1名を配置し、あらゆる経営事象を対象に業務の適正な遂行状況、その妥当性につき監査に取り組んでおります。また、内部統制部門との緊密な連携を強化することによりその有効性を確保し、監査の実効性が高まるよう努めております。

監査役監査の組織は、監査役3名（うち2名が社外監査役）により構成されており、取締役会をはじめ重要な会議への出席を通して取締役の業務執行を監督するほか、取締役会の意思決定の監査や内部統制システムの整備状況として、取締役及び使用人の職務執行が法令または定款等に違反しないための法令等遵守体制、会社の重大な損失の発生を未然に防止するためのリスク管理体制、並びに財務情報その他企業情報を適正かつ適時に開示するための体制を監視し検証しております。

さらに、監査役は、内部統制部門はもとより、内部監査人からは内部監査結果報告を聴取し、結果に対する意見交換及び情報の共有等を行うとともに、会計監査人監査への立会い、監査結果報告会における意見交換等により相互連携を図っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は、加藤善孝（継続監査年数4年）、波賀野徹（継続監査年数1年）の2氏であり、所属する監査法人は全員優成監査法人であります。なお、第1四半期及び第2四半期の四半期レビューは、加藤善孝、小松亮一の2氏が業務を執行し、その後、小松亮一氏は波賀野徹氏に交代しております。

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他11名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、中立的かつ客観的な立場より経営を監視する機能が重要であるとの観点から、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有する2名を社外監査役として選任しております。その選任状況は、両氏の職務経験、異なる業界人としての客観的見解・見識及び人格の面から当社の監査役に適しているとの認識であります。

社外監査役は、監査役会において常勤監査役から内部統制システム並びに日常的監査内容を聴取、意見を調整し、取締役会において代表者及び担当役員に意見を述べ、取締役の職務履行状況について監査、監督を行っております。

なお、社外監査役井上弘一氏は、当事業年度末現在において当社株式17株を所有する資本的関係にありますが、当社の社外監査役と当社との間にその他の利害関係はありません。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営陣の監督機能を強化し、経営の客観性、公正性、透明性の確保が図れると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	退職慰労引当 金繰入額	
取締役	90,558	83,280	-	-	-	7,278	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,080	9,600	-	-	-	480	1
社外役員	1,200	1,200	-	-	-	-	2

(注) 1. 上記の取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年3月29日開催の第16回定時株主総会において年額150,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成17年3月28日開催の第15回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議されております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数	内容
27,412	4	使用人としての給与であります。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は、株主総会において決議された取締役及び監査役それぞれの限度額の範囲内において決定しております。取締役各人の報酬は取締役会より授権された代表取締役が、業績の動向や責任範囲の大きさ等を勘案して決定しております。なお、取締役のうち使用人兼務役員については、役員報酬相応分と使用人給与相応分とに区分して決定し、使用人給与相応分については内規に基づき支給しております。

また、監査役各人の報酬は、監査役会の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令が定める範囲において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめることで期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
4 銘柄	32,930千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社ジーフット	3,000	2,526	安定的な取引関係の維持・強化のため
株式会社チヨダ	16,475.358	19,144	安定的な取引関係の維持・強化のため
株式会社スクロール	13,500	4,887	安定的な取引関係の維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社ジーフット	3,000	2,502	安定的な取引関係の維持・強化のため
株式会社チヨダ	18,215.981	26,103	安定的な取引関係の維持・強化のため
株式会社スクロール	13,500	4,063	安定的な取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）及び当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し的確に対応するため、監査法人との緊密な連携及び情報の共有化に加え、各種関係機関が主催する会計や税務に関するセミナーへの参加により積極的に情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,108,781	768,033
受取手形及び売掛金	836,449	858,105
商品及び製品	145,811	181,536
繰延税金資産	24,669	10,898
その他	10,263	11,408
貸倒引当金	9,000	9,300
流動資産合計	2,116,975	1,820,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,052,069	2,188,435
減価償却累計額	457,525	536,868
建物及び構築物(純額)	1,594,543	1,651,566
機械装置及び運搬具	36,320	37,321
減価償却累計額	24,079	28,952
機械装置及び運搬具(純額)	12,241	8,369
土地	1,529,346	1,529,346
リース資産	179,457	209,044
減価償却累計額	61,898	93,271
リース資産(純額)	117,558	115,773
その他	71,263	83,505
減価償却累計額	47,377	56,563
その他(純額)	23,886	26,941
有形固定資産合計	3,277,576	3,331,997
無形固定資産		
リース資産	52,699	45,737
その他	12,298	10,550
無形固定資産合計	64,997	56,287
投資その他の資産		
投資有価証券	26,818	32,930
繰延税金資産	55,102	97,824
差入保証金	97,303	86,443
その他	43,444	69,997
貸倒引当金	9,604	24,972
投資その他の資産合計	213,064	262,223
固定資産合計	3,555,638	3,650,508
資産合計	5,672,614	5,471,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,328	468,180
1年内返済予定の長期借入金	1 869,592	1 816,798
リース債務	55,363	60,773
未払法人税等	131,991	26,129
返品調整引当金	5,900	7,300
その他	141,592	121,663
流動負債合計	1,683,767	1,500,843
固定負債		
長期借入金	1 2,154,357	1 2,007,447
リース債務	122,967	109,107
退職給付引当金	105,015	89,268
役員退職慰労引当金	161,325	169,083
その他	-	6,551
固定負債合計	2,543,665	2,381,457
負債合計	4,227,433	3,882,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金	230,600	230,600
利益剰余金	1,057,476	1,199,307
自己株式	146,116	146,116
株主資本合計	1,450,060	1,591,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661	1,836
為替換算調整勘定	4,217	4,838
その他の包括利益累計額合計	4,879	3,001
純資産合計	1,445,180	1,588,888
負債純資産合計	5,672,614	5,471,189

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
売上高	6,201,744	5,766,900
売上原価	3,901,679	3,600,222
売上総利益	2,300,064	2,166,677
販売費及び一般管理費	¹ 1,920,001	¹ 1,874,406
営業利益	380,062	292,271
営業外収益		
仕入割引	49,746	43,912
その他	16,946	13,769
営業外収益合計	66,693	57,682
営業外費用		
支払利息	60,741	54,869
原状回復費	6,044	-
退店違約金	466	914
その他	14,175	12,418
営業外費用合計	81,428	68,202
経常利益	365,327	281,750
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,495	100
特別利益合計	3,495	100
特別損失		
固定資産除却損	² 12,253	² 179
減損損失	³ 14,612	³ 4,546
環境対策費	⁴ 3,920	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,667
特別退職金	-	⁵ 41,154
建物解体費用	-	6,500
その他	2,960	-
特別損失合計	33,746	60,048
税金等調整前当期純利益	335,076	221,802
法人税、住民税及び事業税	129,572	81,541
法人税等調整額	24,365	30,420
法人税等合計	153,937	51,121
少数株主損益調整前当期純利益	-	170,681
当期純利益	181,139	170,681

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	170,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,498
為替換算調整勘定	-	621
その他の包括利益合計	-	² 1,877
包括利益	-	¹ 172,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	172,558
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	308,100	308,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	308,100	308,100
資本剰余金		
前期末残高	230,600	230,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,600	230,600
利益剰余金		
前期末残高	905,188	1,057,476
当期変動額		
剰余金の配当	28,851	28,851
当期純利益	181,139	170,681
当期変動額合計	152,287	141,830
当期末残高	1,057,476	1,199,307
自己株式		
前期末残高	146,116	146,116
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	146,116	146,116
株主資本合計		
前期末残高	1,297,772	1,450,060
当期変動額		
剰余金の配当	28,851	28,851
当期純利益	181,139	170,681
当期変動額合計	152,287	141,830
当期末残高	1,450,060	1,591,890

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	891	661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	2,498
当期変動額合計	229	2,498
当期末残高	661	1,836
為替換算調整勘定		
前期末残高	767	4,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,449	621
当期変動額合計	3,449	621
当期末残高	4,217	4,838
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,658	4,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,220	1,877
当期変動額合計	3,220	1,877
当期末残高	4,879	3,001
純資産合計		
前期末残高	1,296,113	1,445,180
当期変動額		
剰余金の配当	28,851	28,851
当期純利益	181,139	170,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,220	1,877
当期変動額合計	149,067	143,707
当期末残高	1,445,180	1,588,887

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	335,076	221,802
減価償却費	182,087	179,158
減損損失	14,612	4,546
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3,651	15,747
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	5,988	7,758
貸倒引当金の増減額 (は減少)	20,183	15,668
返品調整引当金の増減額 (は減少)	1,700	1,400
受取利息及び受取配当金	2,139	2,334
支払利息	60,741	54,869
固定資産除却損	12,253	179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,667
特別退職金	-	41,154
売上債権の増減額 (は増加)	201,431	20,992
たな卸資産の増減額 (は増加)	46,000	35,724
仕入債務の増減額 (は減少)	434,678	11,148
未払金の増減額 (は減少)	35,964	14,737
長期未収入金の増減額 (は増加)	1,770	25,830
その他	30,369	651
小計	399,317	408,340
利息及び配当金の受取額	2,335	2,393
利息の支払額	61,822	55,211
特別退職金の支払額	-	41,154
法人税等の支払額	91,054	184,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,777	130,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	212,712	171,437
定期預金の払戻による収入	90,000	302,530
投資有価証券の取得による支出	2,662	2,142
有形固定資産の取得による支出	63,652	173,876
無形固定資産の取得による支出	3,206	870
差入保証金の回収による収入	44,540	17,672
差入保証金の差入による支出	17,633	15,602
その他	4,040	5,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,366	49,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	965,370	999,704
配当金の支払額	28,620	28,834
リース債務の返済による支出	63,329	61,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,320	289,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,124	431
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	180,034	209,344
現金及び現金同等物の期首残高	892,085	712,051
現金及び現金同等物の期末残高	1 712,051	1 502,706

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 天笠靴業(上海)有限公司 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社天笠靴業(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社は、定率法により、連結子会社は定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 4年~6年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品の返品に伴う損失に備えるため、返品の実績率により、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ4,080千円、税金等調整前当期純利益は11,747千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日内閣府令第 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)																								
<p>1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,524,015千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,479,999千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,004,015千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>317,416千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,381,558千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,698,974千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,524,015千円	土地	1,479,999千円	計	3,004,015千円	1年内返済予定の長期借入金	317,416千円	長期借入金	1,381,558千円	計	1,698,974千円	<p>1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,575,732千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,479,999千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,055,731千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>305,386千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,239,542千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,544,928千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,575,732千円	土地	1,479,999千円	計	3,055,731千円	1年内返済予定の長期借入金	305,386千円	長期借入金	1,239,542千円	計	1,544,928千円
建物及び構築物	1,524,015千円																								
土地	1,479,999千円																								
計	3,004,015千円																								
1年内返済予定の長期借入金	317,416千円																								
長期借入金	1,381,558千円																								
計	1,698,974千円																								
建物及び構築物	1,575,732千円																								
土地	1,479,999千円																								
計	3,055,731千円																								
1年内返済予定の長期借入金	305,386千円																								
長期借入金	1,239,542千円																								
計	1,544,928千円																								
2. 受取手形割引高 200,763千円	2. 受取手形割引高 199,258千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>854,387千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,129</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,988</td> </tr> </table>	役員報酬及び給料手当	854,387千円	退職給付費用	15,129	役員退職慰労引当金繰入額	5,988	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14,580千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>815,431</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,153</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,758</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	14,580千円	役員報酬及び給料手当	815,431	退職給付費用	11,153	役員退職慰労引当金繰入額	7,758																																						
役員報酬及び給料手当	854,387千円																																																				
退職給付費用	15,129																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,988																																																				
貸倒引当金繰入額	14,580千円																																																				
役員報酬及び給料手当	815,431																																																				
退職給付費用	11,153																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,758																																																				
<p>2. 固定資産除却損のうち、主なものは、建物及び構築物 11,552千円であります。</p>	<p>2. 固定資産除却損は、その他(器具備品) 179千円であります。</p>																																																				
<p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">愛知</td> <td rowspan="3">直営店設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,252</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,782</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">岡山</td> <td rowspan="3">直営店設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,252</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,396</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">新潟</td> <td rowspan="3">直営店設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,385</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,534</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大阪</td> <td rowspan="3">直営店設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,711</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業形態の違いにより、大きくは卸売事業と小売事業にグルーピングし、小売事業(直営店事業)は各店舗別にグルーピングしております。</p> <p>直営店のうち4店舗につき、当連結会計年度末に閉店による除却損の発生が見込まれるため、当該店舗設備残高を減損損失(14,612千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び器具備品については、正味売却価額は零としております。</p>	地域	主な用途	種類	金額 (千円)	愛知	直営店設備	建物及び構築物	3,252	工具、器具及び備品	529	合計	3,782	岡山	直営店設備	建物及び構築物	3,252	工具、器具及び備品	143	合計	3,396	新潟	直営店設備	建物及び構築物	3,385	工具、器具及び備品	148	合計	3,534	大阪	直営店設備	建物及び構築物	3,711	工具、器具及び備品	186	合計	3,898	<p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">大阪</td> <td rowspan="3">店舗設備 (卸売事業)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,486</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,735</td> </tr> <tr> <td>宮城</td> <td>直営店設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>811</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業形態の違いにより、大きくは卸売事業と小売事業にグルーピングし、小売事業(直営店事業)は各店舗別にグルーピングしております。</p> <p>卸売事業のうち1店舗につき、第2四半期連結会計期間末に閉店による除却損の発生が見込まれたため、当該店舗設備残高を減損損失(3,735千円)として特別損失に計上しております(当連結会計年度に除却済)。</p> <p>また、直営店のうち1店舗につき、当連結会計年度末に閉店による除却損の発生が見込まれるため、当該店舗設備残高を減損損失(811千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び器具備品については、正味売却価額は零としております。</p>	地域	主な用途	種類	金額 (千円)	大阪	店舗設備 (卸売事業)	建物及び構築物	3,486	工具、器具及び備品	248	合計	3,735	宮城	直営店設備	建物及び構築物	811
地域	主な用途	種類	金額 (千円)																																																		
愛知	直営店設備	建物及び構築物	3,252																																																		
		工具、器具及び備品	529																																																		
		合計	3,782																																																		
岡山	直営店設備	建物及び構築物	3,252																																																		
		工具、器具及び備品	143																																																		
		合計	3,396																																																		
新潟	直営店設備	建物及び構築物	3,385																																																		
		工具、器具及び備品	148																																																		
		合計	3,534																																																		
大阪	直営店設備	建物及び構築物	3,711																																																		
		工具、器具及び備品	186																																																		
		合計	3,898																																																		
地域	主な用途	種類	金額 (千円)																																																		
大阪	店舗設備 (卸売事業)	建物及び構築物	3,486																																																		
		工具、器具及び備品	248																																																		
		合計	3,735																																																		
宮城	直営店設備	建物及び構築物	811																																																		
<p>4. 環境対策費はアスベスト除去費用であります。</p>	<p>4. 特別退職金は、希望退職者募集に伴う特別加算金及び再就職支援費用であります。</p>																																																				
5.																																																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	177,918千円
少数株主に係る包括利益	-
計	177,918千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	229千円
為替換算調整勘定	3,449千円
計	3,220千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,600	-	-	9,600
合計	9,600	-	-	9,600
自己株式				
普通株式	584	-	-	584
合計	584	-	-	584

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	28,851	3,200	平成22年1月31日	平成22年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	28,851	利益剰余金	3,200	平成23年1月31日	平成23年4月27日

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,600	-	-	9,600
合計	9,600	-	-	9,600
自己株式				
普通株式	584	-	-	584
合計	584	-	-	584

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	28,851	3,200	平成23年1月31日	平成23年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	28,851	利益剰余金	3,200	平成24年1月31日	平成24年4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,108,781千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 396,730千円 現金及び現金同等物 712,051千円</p> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ30,459千円であります。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年1月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 768,033千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 265,327千円 現金及び現金同等物 502,706千円</p> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ50,340千円であります。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、販売管理システム等におけるハードウェア(器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性を重視し、短期的な預金等に限定しております。また、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引については借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は一切行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、社内規定に従い、取引先の与信管理を定期的に行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に株価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、1年以内の支払期日であります。長期借入金、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としております。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、資金繰り計画を作成し定期的に更新することにより管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,108,781	1,108,781	-
(2) 受取手形及び売掛金	836,449	836,449	-
(3) 投資有価証券	26,557	26,557	-
資産計	1,971,787	1,971,787	-
(1) 支払手形及び買掛金	479,328	479,328	-
(2) 長期借入金	3,023,949	3,030,630	6,681
負債計	3,503,277	3,509,959	6,681
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)

非上場株式	261
-------	-----

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（3）投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,108,781	-	-	-
受取手形及び売掛金	836,449	-	-	-
合計	1,945,230	-	-	-

（注4）長期借入金の決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性を重視し、短期的な預金等に限定しております。また、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引については借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は一切行わない方針です。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、社内規定に従い、取引先の与信管理を定期的に行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に株価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、1年以内の支払期日であります。長期借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としております。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、資金繰り計画を作成し定期的に更新することにより管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	768,033	768,033	-
(2) 受取手形及び売掛金	858,105	858,105	-
(3) 投資有価証券	32,669	32,669	-
資産計	1,658,807	1,658,807	-
(1) 支払手形及び買掛金	468,180	468,180	-
(2) 長期借入金	2,824,245	2,837,879	13,634
負債計	3,292,425	3,306,060	13,634
デリバティブ取引	-	-	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	261

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（3）投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	768,033	-	-	-
受取手形及び売掛金	858,105	-	-	-
合計	1,626,138	-	-	-

（注4）長期借入金の決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年1月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	21,670	21,146	523
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	21,670	21,146	523
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	4,887	6,526	1,639
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	4,887	6,526	1,639
合計		26,557	27,673	1,115

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額261千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年1月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	28,605	23,289	5,316
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	28,605	23,289	5,316
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	4,063	6,526	2,463
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	4,063	6,526	2,463
合計		32,669	29,816	2,852

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額261千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	120,000	90,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	90,000	60,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
退職給付債務	105,015千円	89,268千円
退職給付引当金	105,015千円	89,268千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
退職給付費用	15,129千円	11,153千円
勤務費用	15,129千円	11,153千円

(注) 当社は、退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を適用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

また、会計基準変更時差異は発生しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,649千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,585</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,741</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65,659</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,016</td></tr> <tr><td>原状回復費未払計上額</td><td style="text-align: right;">2,299</td></tr> <tr><td>退店違約金未払計上額</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,310</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">151,907</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">69,820</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">82,086</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">2,313</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,313</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>79,772</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>均等割額</td><td style="text-align: right;">1.54%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.73%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.21%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">0.69%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.21%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.31%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.94%</u></td></tr> </table>	未払事業税	9,649千円	貸倒引当金繰入限度超過額	7,585	退職給付引当金損金算入限度超過額	42,741	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	65,659	減損損失	6,016	原状回復費未払計上額	2,299	退店違約金未払計上額	190	有価証券評価差額金	454	その他	17,310	繰延税金資産小計	151,907	評価性引当額	69,820	繰延税金資産合計	82,086	在外子会社の留保利益	2,313	繰延税金負債合計	2,313	法定実効税率 (調整)	40.70%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%	均等割額	1.54%	評価性引当額	0.73%	留保金課税	2.21%	在外子会社の留保利益	0.69%	在外子会社の税率差異	1.21%	その他	1.31%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.94%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,544千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,561</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,815</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,196</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">5,598</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,090</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">132,804</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,498</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">114,306</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">3,862</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,583</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>108,722</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.72%</td></tr> <tr><td>均等割額</td><td style="text-align: right;">2.20%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21.95%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.26%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.88%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>23.05%</u></td></tr> </table> <p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.70%から、平成25年2月1日から平成28年1月31日までの間に開始する連結会計年度は38.01%に、平成28年2月1日以降に開始する連結会計年度は35.64%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当連結会計年度に適用した場合、繰延税金資産の純額が4,866千円、法人税等調整額(貸方)が5,011千円それぞれ減少いたします。</p>	未払事業税	2,544千円	貸倒引当金繰入限度超過額	9,561	退職給付引当金損金算入限度超過額	31,815	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	68,196	資産除去債務	5,598	その他	15,090	繰延税金資産小計	132,804	評価性引当額	18,498	繰延税金資産合計	114,306	有価証券評価差額金	1,016	在外子会社の留保利益	3,862	その他	705	繰延税金負債合計	5,583	法定実効税率 (調整)	40.70%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72%	均等割額	2.20%	評価性引当額	21.95%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.26%	その他	0.88%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.05%</u>
未払事業税	9,649千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	7,585																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	42,741																																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	65,659																																																																																						
減損損失	6,016																																																																																						
原状回復費未払計上額	2,299																																																																																						
退店違約金未払計上額	190																																																																																						
有価証券評価差額金	454																																																																																						
その他	17,310																																																																																						
繰延税金資産小計	151,907																																																																																						
評価性引当額	69,820																																																																																						
繰延税金資産合計	82,086																																																																																						
在外子会社の留保利益	2,313																																																																																						
繰延税金負債合計	2,313																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.70%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%																																																																																						
均等割額	1.54%																																																																																						
評価性引当額	0.73%																																																																																						
留保金課税	2.21%																																																																																						
在外子会社の留保利益	0.69%																																																																																						
在外子会社の税率差異	1.21%																																																																																						
その他	1.31%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.94%</u>																																																																																						
未払事業税	2,544千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	9,561																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	31,815																																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	68,196																																																																																						
資産除去債務	5,598																																																																																						
その他	15,090																																																																																						
繰延税金資産小計	132,804																																																																																						
評価性引当額	18,498																																																																																						
繰延税金資産合計	114,306																																																																																						
有価証券評価差額金	1,016																																																																																						
在外子会社の留保利益	3,862																																																																																						
その他	705																																																																																						
繰延税金負債合計	5,583																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.70%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72%																																																																																						
均等割額	2.20%																																																																																						
評価性引当額	21.95%																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.26%																																																																																						
その他	0.88%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.05%</u>																																																																																						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年1月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部における石綿障害予防規則が規定する資産除去時の有害物質除去義務、及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

なお、不動産賃貸借契約に関連して敷金を支出している店舗については、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は耐用年数を用いております。

なお、割引率については影響が軽微であるため、当該算定方法に使用しておりません。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	740千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,631千円
資産除去債務の履行による減少額	740千円
その他増減額(は減少)	3,920千円
期末残高	6,551千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,127,251	1,074,492	-	6,201,744	-	6,201,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	36,503	36,503	36,503	-
計	5,127,251	1,074,492	36,503	6,238,248	36,503	6,201,744
営業費用	4,003,856	1,015,060	12,829	5,031,745	789,935	5,821,681
営業利益	1,123,395	59,432	23,674	1,206,502	826,439	380,062
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	10,907	57,090	45,731	113,728	5,558,885	5,672,614
減価償却費	1,352	25,247	968	27,568	160,636	188,204
減損損失	-	14,612	-	14,612	-	14,612
資本的支出	9,727	21,968	164	31,860	65,449	97,310

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

事業区分	主な事業内容
卸売事業	靴・衣料品専門店、百貨店、量販店等への卸売販売
小売事業	直営店舗による小売販売
その他事業	中国から国内への商品調達

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は825,901千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目は全て全社資産であり、主に当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には長期前払費用の償却額及び臨時償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に、販売方法の類似性及び事業の経済的特徴を考慮した包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品の販売方法により区分されたセグメント及び連結子会社から構成されており、「卸売事業」、「小売事業」、及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。「卸売事業」は、靴・衣料品専門店や、百貨店、量販店等への卸売販売を行っております。「小売事業」は、直営小売店舗において小売販売を行っております。「その他事業」は、中国から国内へ商品を調達しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,127,251	1,074,492	-	6,201,744	-	6,201,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	36,503	36,503	36,503	-
計	5,127,251	1,074,492	36,503	6,238,248	36,503	6,201,744
セグメント利益	1,123,395	59,432	23,674	1,206,502	826,439	380,062
その他の項目						
減価償却費	1,352	25,247	968	27,568	160,636	188,204
減損損失	-	14,612	-	14,612	-	14,612

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 826,439千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額160,636千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却額及び臨時償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,694,535	1,072,364	-	5,766,900	-	5,766,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	44,058	44,058	44,058	-
計	4,694,535	1,072,364	44,058	5,810,958	44,058	5,766,900
セグメント利益	980,299	110,525	17,668	1,108,493	816,222	292,271
その他の項目						
減価償却費	1,658	24,181	1,897	27,737	153,848	181,586
減損損失	3,735	811	-	4,546	-	4,546

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 816,222千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額153,848千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却額及び臨時償却費が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）		当連結会計年度 （自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）	
1株当たり純資産額	160,290円66銭	1株当たり純資産額	176,229円84銭
1株当たり当期純利益金額	20,090円85銭	1株当たり当期純利益金額	18,930円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）	当連結会計年度 （自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）
当期純利益（千円）	181,139	170,681
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	181,139	170,681
期中平均株式数（株）	9,016	9,016

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	869,592	816,798	1.683	-
1年以内に返済予定のリース債務	55,363	60,773	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,154,357	2,007,447	1.782	平成25年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	122,967	109,107	-	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,202,280	2,994,125	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	665,643	471,103	268,820	126,501
リース債務	56,287	34,209	13,893	4,716

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第2四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	第3四半期 自平成23年8月1日 至平成23年10月31日	第4四半期 自平成23年11月1日 至平成24年1月31日
売上高(千円)	1,448,781	1,403,890	1,702,176	1,212,052
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	31,736	56,501	112,115	21,449
四半期純利益金額(千円)	18,333	29,682	57,662	65,003
1株当たり四半期純利益金額(円)	2,033.47	3,292.15	6,395.55	7,209.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065,235	724,430
受取手形	180,517	192,728
売掛金	655,931	665,376
商品及び製品	147,921	183,860
前渡金	642	330
前払費用	8,529	7,735
繰延税金資産	24,142	10,317
その他	907	2,425
貸倒引当金	9,000	9,300
流動資産合計	2,074,828	1,777,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,037,994	2,164,923
減価償却累計額	452,631	530,264
建物(純額)	1,585,362	1,634,658
構築物	14,075	18,396
減価償却累計額	4,893	6,503
構築物(純額)	9,181	11,892
車両運搬具	36,320	36,320
減価償却累計額	24,079	28,848
車両運搬具(純額)	12,241	7,472
工具、器具及び備品	68,373	74,211
減価償却累計額	46,447	53,975
工具、器具及び備品(純額)	21,925	20,236
土地	1,529,346	1,529,346
リース資産	179,457	209,044
減価償却累計額	61,898	93,271
リース資産(純額)	117,558	115,773
有形固定資産合計	3,275,616	3,319,379
無形固定資産		
商標権	5,454	5,037
意匠権	-	240
ソフトウェア	3,938	2,371
リース資産	52,699	45,737
その他	2,873	2,873
無形固定資産合計	64,965	56,259

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	26,818	32,930
出資金	4,000	4,000
関係会社出資金	28,599	28,599
破産更生債権等	6,200	5,536
長期前払費用	2,177	1,071
繰延税金資産	57,416	101,687
差入保証金	97,303	86,443
その他	31,066	59,388
貸倒引当金	9,604	24,972
投資その他の資産合計	243,977	294,684
固定資産合計	3,584,558	3,670,323
資産合計	5,659,387	5,448,228
負債の部		
流動負債		
支払手形	353,380	341,913
買掛金	² 127,816	² 128,367
1年内返済予定の長期借入金	¹ 869,592	¹ 816,798
リース債務	55,363	60,773
未払金	130,813	113,281
未払費用	521	98
未払法人税等	129,564	25,000
未払消費税等	1,011	-
前受金	1,109	400
預り金	6,732	6,569
返品調整引当金	5,900	7,300
その他	1,400	1,300
流動負債合計	1,683,206	1,501,802
固定負債		
長期借入金	¹ 2,154,357	¹ 2,007,447
リース債務	122,967	109,107
資産除去債務	-	6,551
退職給付引当金	105,015	89,268
役員退職慰労引当金	161,325	169,083
固定負債合計	2,543,665	2,381,457
負債合計	4,226,871	3,883,259

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金		
資本準備金	230,600	230,600
資本剰余金合計	230,600	230,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	68,035	68,035
繰越利益剰余金	972,559	1,102,513
利益剰余金合計	1,040,594	1,170,548
自己株式	146,116	146,116
株主資本合計	1,433,177	1,563,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	661	1,836
評価・換算差額等合計	661	1,836
純資産合計	1,432,515	1,564,968
負債純資産合計	5,659,387	5,448,228

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高	6,201,744	5,766,900
売上原価		
商品期首たな卸高	192,224	147,921
当期商品仕入高	3,895,043	3,678,837
合計	4,087,268	3,826,759
商品期末たな卸高	147,921	183,860
商品売上原価	3,939,346	3,642,899
売上総利益	2,262,397	2,124,001
返品調整引当金繰入額	-	1,400
返品調整引当金戻入額	1,700	-
差引売上総利益	2,264,097	2,122,601
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	136,788	131,793
貸倒引当金繰入額	-	14,580
役員報酬及び給料手当	853,545	809,195
退職給付費用	15,129	11,153
役員退職慰労引当金繰入額	5,988	7,758
福利厚生費	106,766	109,623
旅費及び交通費	80,215	79,421
賃借料	168,812	160,191
通信費	17,524	18,237
減価償却費	181,119	177,260
その他	341,283	328,800
販売費及び一般管理費合計	1,907,171	1,848,016
営業利益	356,926	274,584
営業外収益		
受取利息	283	224
仕入割引	49,746	43,912
その他	15,386	12,282
営業外収益合計	65,416	56,419
営業外費用		
支払利息	60,738	54,869
原状回復費	6,044	-
退店違約金	466	914
その他	13,087	11,475
営業外費用合計	80,336	67,259
経常利益	342,006	263,745
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,495	100
特別利益合計	3,495	100

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 12,253	1 179
減損損失	2 14,612	2 4,546
環境対策費	3 3,920	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,667
特別退職金	-	4 41,154
建物解体費用	-	6,500
その他	2,960	-
特別損失合計	33,746	60,048
税引前当期純利益	311,755	203,796
法人税、住民税及び事業税	123,000	76,906
法人税等調整額	22,411	31,915
法人税等合計	145,411	44,991
当期純利益	166,344	158,805

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	308,100	308,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	308,100	308,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	230,600	230,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,600	230,600
資本剰余金合計		
前期末残高	230,600	230,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,600	230,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	68,035	68,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68,035	68,035
繰越利益剰余金		
前期末残高	835,066	972,559
当期変動額		
剰余金の配当	28,851	28,851
当期純利益	166,344	158,805
当期変動額合計	137,493	129,954
当期末残高	972,559	1,102,513
利益剰余金合計		
前期末残高	903,101	1,040,594
当期変動額		
剰余金の配当	28,851	28,851
当期純利益	166,344	158,805
当期変動額合計	137,493	129,954
当期末残高	1,040,594	1,170,548

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
自己株式		
前期末残高	146,116	146,116
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	146,116	146,116
株主資本合計		
前期末残高	1,295,684	1,433,177
当期変動額		
剰余金の配当	28,851	28,851
当期純利益	166,344	158,805
当期変動額合計	137,493	129,954
当期末残高	1,433,177	1,563,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	891	661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	2,498
当期変動額合計	229	2,498
当期末残高	661	1,836
評価・換算差額等合計		
前期末残高	891	661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	2,498
当期変動額合計	229	2,498
当期末残高	661	1,836
純資産合計		
前期末残高	1,294,793	1,432,515
当期変動額		
剰余金の配当	28,851	28,851
当期純利益	166,344	158,805
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	2,498
当期変動額合計	137,722	132,452
当期末残高	1,432,515	1,564,968

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用してお ります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3年～50年 構築物 10年～15年 車両運搬具 4年～6年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3年～50年 構築物 10年～20年 車両運搬具 4年～6年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 また、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品の返品に伴う損失に備えるため、返品の実績率により、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ4,080千円、税引前当期純利益は11,747千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,515,132千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8,883千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,479,999千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,004,015千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>317,416千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,381,558千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,698,974千円</td></tr> </table>	建物	1,515,132千円	構築物	8,883千円	土地	1,479,999千円	計	3,004,015千円	1年内返済予定の長期借入金	317,416千円	長期借入金	1,381,558千円	計	1,698,974千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,564,063千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>11,668千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,479,999千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,055,731千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>305,386千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,239,542千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,544,928千円</td></tr> </table>	建物	1,564,063千円	構築物	11,668千円	土地	1,479,999千円	計	3,055,731千円	1年内返済予定の長期借入金	305,386千円	長期借入金	1,239,542千円	計	1,544,928千円
建物	1,515,132千円																												
構築物	8,883千円																												
土地	1,479,999千円																												
計	3,004,015千円																												
1年内返済予定の長期借入金	317,416千円																												
長期借入金	1,381,558千円																												
計	1,698,974千円																												
建物	1,564,063千円																												
構築物	11,668千円																												
土地	1,479,999千円																												
計	3,055,731千円																												
1年内返済予定の長期借入金	305,386千円																												
長期借入金	1,239,542千円																												
計	1,544,928千円																												
2. 関係会社に対する資産及び負債 買掛金 1,868千円	2. 関係会社に対する資産及び負債 買掛金 2,100千円																												
3. 受取手形割引高 200,763千円	3. 受取手形割引高 199,258千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)																																																				
<p>1. 固定資産除却損のうち、主なものは、建物11,552千円 であります。</p> <p>2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">愛知</td> <td rowspan="3">直営店設備</td> <td>建物</td> <td>3,252</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,782</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">岡山</td> <td rowspan="3">直営店設備</td> <td>建物</td> <td>3,252</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,396</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">新潟</td> <td rowspan="3">直営店設備</td> <td>建物</td> <td>3,385</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,534</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大阪</td> <td rowspan="3">直営店設備</td> <td>建物</td> <td>3,711</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業形態の違いにより、大きくは卸売事業と小売 事業にグルーピングし、小売事業(直営店事業)は各店 舗別にグルーピングしております。</p> <p>直営店のうち4店舗につき、当事業年度末に閉店による 除却損の発生が見込まれるため、当該店舗設備残高を減 損損失(14,612千円)として特別損失に計上してありま す。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額に より測定しており、建物及び器具備品については、正味売 却価額は零としております。</p> <p>3. 環境対策費はアスベスト除去費用であります。</p> <p>4.</p>	地域	主な用途	種類	金額 (千円)	愛知	直営店設備	建物	3,252	工具、器具及び備品	529	合計	3,782	岡山	直営店設備	建物	3,252	工具、器具及び備品	143	合計	3,396	新潟	直営店設備	建物	3,385	工具、器具及び備品	148	合計	3,534	大阪	直営店設備	建物	3,711	工具、器具及び備品	186	合計	3,898	<p>1. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品179千円であ ります。</p> <p>2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">大阪</td> <td rowspan="3">店舗設備 (卸売事業)</td> <td>建物</td> <td>3,486</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,735</td> </tr> <tr> <td>宮城</td> <td>直営店設備</td> <td>建物</td> <td>811</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業形態の違いにより、大きくは卸売事業と小売 事業にグルーピングし、小売事業(直営店事業)は各店 舗別にグルーピングしております。</p> <p>卸売事業のうち1店舗につき、第2四半期会計期間末に 閉店による除却損の発生が見込まれたため、当該店舗設 備残高を減損損失(3,735千円)として特別損失に計上し ております(当事業年度に除却済)。</p> <p>また、直営店のうち1店舗につき、当事業年度末に閉店 による除却損の発生が見込まれるため、当該店舗設備残 高を減損損失(811千円)として特別損失に計上してあり ます。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額に より測定しており、建物及び器具備品については、正味売 却価額は零としております。</p> <p>3.</p> <p>4. 特別退職金は、希望退職者募集に伴う特別加算金及 び再就職支援費用であります。</p>	地域	主な用途	種類	金額 (千円)	大阪	店舗設備 (卸売事業)	建物	3,486	工具、器具及び備品	248	合計	3,735	宮城	直営店設備	建物	811
地域	主な用途	種類	金額 (千円)																																																		
愛知	直営店設備	建物	3,252																																																		
		工具、器具及び備品	529																																																		
		合計	3,782																																																		
岡山	直営店設備	建物	3,252																																																		
		工具、器具及び備品	143																																																		
		合計	3,396																																																		
新潟	直営店設備	建物	3,385																																																		
		工具、器具及び備品	148																																																		
		合計	3,534																																																		
大阪	直営店設備	建物	3,711																																																		
		工具、器具及び備品	186																																																		
		合計	3,898																																																		
地域	主な用途	種類	金額 (千円)																																																		
大阪	店舗設備 (卸売事業)	建物	3,486																																																		
		工具、器具及び備品	248																																																		
		合計	3,735																																																		
宮城	直営店設備	建物	811																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	584	-		584
合計	584	-		584

当事業年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	584	-		584
合計	584	-		584

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、販売管理システム等におけるハードウェア(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年1月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年1月31日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,649千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,585</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,741</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65,659</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,016</td></tr> <tr><td>原状回復費未払計上額</td><td style="text-align: right;">2,299</td></tr> <tr><td>退店違約金未払計上額</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,783</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">151,379</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">69,820</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">81,558</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>均等割額</td><td style="text-align: right;">1.66%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.78%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.37%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.96%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.64%</td></tr> </table>	未払事業税	9,649千円	貸倒引当金繰入限度超過額	7,585	退職給付引当金損金算入限度超過額	42,741	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	65,659	減損損失	6,016	原状回復費未払計上額	2,299	退店違約金未払計上額	190	有価証券評価差額金	454	その他	16,783	繰延税金資産小計	151,379	評価性引当額	69,820	繰延税金資産の純額	81,558	法定実効税率 (調整)	40.70%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%	均等割額	1.66%	評価性引当額	0.78%	留保金課税	2.37%	その他	0.96%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.64%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,544千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,561</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,815</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,196</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">5,598</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,509</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">132,223</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,498</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">113,725</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,721</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 112,004</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.78%</td></tr> <tr><td>均等割額</td><td style="text-align: right;">2.39%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.89%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.40%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.08%</td></tr> </table> <p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.70%から、平成25年2月1日から平成28年1月31日までの間に開始する事業年度は38.01%に、平成28年2月1日以降に開始する事業年度は35.64%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当事業年度に適用した場合、繰延税金資産の純額が4,949千円、法人税等調整額(貸方)が5,094千円それぞれ減少いたします。</p>	未払事業税	2,544千円	貸倒引当金繰入限度超過額	9,561	退職給付引当金損金算入限度超過額	31,815	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	68,196	資産除去債務	5,598	その他	14,509	繰延税金資産小計	132,223	評価性引当額	18,498	繰延税金資産合計	113,725	有価証券評価差額金	1,016	その他	705	繰延税金負債合計	1,721	法定実効税率 (調整)	40.70%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78%	均等割額	2.39%	評価性引当額	23.89%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.50%	その他	0.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.08%
未払事業税	9,649千円																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	7,585																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	42,741																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	65,659																																																																												
減損損失	6,016																																																																												
原状回復費未払計上額	2,299																																																																												
退店違約金未払計上額	190																																																																												
有価証券評価差額金	454																																																																												
その他	16,783																																																																												
繰延税金資産小計	151,379																																																																												
評価性引当額	69,820																																																																												
繰延税金資産の純額	81,558																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.70%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%																																																																												
均等割額	1.66%																																																																												
評価性引当額	0.78%																																																																												
留保金課税	2.37%																																																																												
その他	0.96%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.64%																																																																												
未払事業税	2,544千円																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	9,561																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	31,815																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	68,196																																																																												
資産除去債務	5,598																																																																												
その他	14,509																																																																												
繰延税金資産小計	132,223																																																																												
評価性引当額	18,498																																																																												
繰延税金資産合計	113,725																																																																												
有価証券評価差額金	1,016																																																																												
その他	705																																																																												
繰延税金負債合計	1,721																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.70%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78%																																																																												
均等割額	2.39%																																																																												
評価性引当額	23.89%																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.50%																																																																												
その他	0.40%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.08%																																																																												

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年1月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部における石綿障害予防規則が規定する資産除去時の有害物質除去義務、及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

なお、不動産賃貸借契約に関連して敷金を支出している店舗については、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は耐用年数を用いております。

なお、割引率については影響が軽微であるため、当該算定方法に使用しておりません。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	740千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,631千円
資産除去債務の履行による減少額	740千円
その他増減額(は減少)	3,920千円
期末残高	<u>6,551千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	158,885円95銭	1株当たり純資産額	173,576円81銭
1株当たり当期純利益金額	18,449円89銭	1株当たり当期純利益金額	17,613円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
当期純利益(千円)	166,344	158,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,344	158,805
期中平均株式数(株)	9,016	9,016

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,037,994	152,342	25,413 (4,298)	2,164,923	530,264	98,501	1,634,658
構築物	14,075	4,320	-	18,396	6,503	1,610	11,892
車両運搬具	36,320	-	-	36,320	28,848	4,769	7,472
工具、器具及び備品	68,373	8,214	2,375 (248)	74,211	53,975	9,475	20,236
土地	1,529,346	-	-	1,529,346	-	-	1,529,346
リース資産	179,457	40,200	10,612	209,044	93,271	41,984	115,773
建設仮勘定	-	152,063	152,063	-	-	-	-
有形固定資産計	3,865,566	357,141	190,464 (4,546)	4,032,243	712,863	156,341	3,319,379
無形固定資産							
商標権	8,362	510	-	8,872	3,835	926	5,037
意匠権	-	360	-	360	120	120	240
ソフトウェア	12,875	-	-	12,875	10,504	1,567	2,371
リース資産	83,111	10,140	6,922	86,329	40,591	17,101	45,737
その他	2,873	-	-	2,873	-	-	2,873
無形固定資産計	107,222	11,010	6,922	111,310	55,051	19,715	56,259
長期前払費用	2,201	-	-	2,201	1,506	695	695

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	第3ビル改修工事費用 ショールームビル改修工事費用 直営店舗出店費用	96,888千円 31,086千円 23,626千円
減少	建物	直営店舗退店に伴う除却	19,740千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 長期前払費用は、償却対象分のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,604	27,784	1,812	10,303	34,272
返品調整引当金	5,900	7,300	-	5,900	7,300
役員退職慰労引当金	161,325	7,758	-	-	169,083

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、9,800千円は洗替によるものであり、また503千円は回収によるものであります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,698
預金	
当座預金	479,381
普通預金	1,393
定期預金	215,907
定期積金	25,000
別段預金	50
小計	721,732
合計	724,430

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社チヨダ	33,362
三中井株式会社	22,180
株式会社アイウォーク	14,299
株式会社つるや	13,422
株式会社シューマート	8,282
その他	101,180
合計	192,728

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年2月	34,389
3月	37,633
4月	69,553
5月	51,151
6月以降	-
合計	192,728

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社丸井	82,049
YORKLING FASHION	49,709
HAPPY FACE FASHION WHOLESALE COMPANY LIMITED	42,894
株式会社ワールド	37,709
イオンリテール株式会社	34,300
その他	418,713
合計	665,376

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	貸倒償却・他 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (E)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
655,931	6,051,591	6,013,210	28,936	665,376	89.6	39.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
婦人靴	183,860
合計	183,860

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社マイルド	66,481
株式会社アレッツォ	33,235
アゴラ・カルザトゥーラ	27,153
神戸化学	26,088
有限会社マルト製靴	25,242
その他	163,711
合計	341,913

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年2月	146,650
3月	-
4月	80,649
5月	114,612
6月以降	-
合計	341,913

買掛金

相手先	金額(千円)
神戸化学	15,759
株式会社三倉	13,500
株式会社DAISHO (注)	10,426
株式会社アレッツォ	10,242
GUILD(ギルド)	9,939
その他	68,498
合計	128,367

(注) 株式会社DAISHOは、平成23年7月1日に大勝化学より社名変更しております。

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	222,176
株式会社みずほ銀行	191,400
株式会社三井住友銀行	159,984
株式会社三菱東京UFJ銀行	110,028
株式会社日本政策金融公庫	83,210
日本生命保険相互会社	40,000
朝日信用金庫	10,000
合計	816,798

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	1,025,922
株式会社みずほ銀行	347,880
株式会社三井住友銀行	320,054
株式会社三菱東京UFJ銀行	179,971
株式会社日本政策金融公庫	113,620
日本生命保険相互会社	20,000
合計	2,007,447

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	-
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.amagasa-co.com/ir/public.html</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等が存在しないため、該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第21期）（自平成22年1月1日 至平成23年1月31日）平成23年4月26日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第22期第1四半期）（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）平成23年6月13日関東財務局長に提出。

（第22期第2四半期）（自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）平成23年9月12日関東財務局長に提出。

（第22期第3四半期）（自平成23年8月1日 至平成23年10月31日）平成23年12月12日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年4月26日に関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年4月27日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月16日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成24年2月3日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月21日

株式会社アマガサ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松 亮一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマガサ及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アマガサの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アマガサが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年4月23日

株式会社アマガサ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 波賀野 徹 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマガサ及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アマガサの平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アマガサが平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月21日

株式会社アマガサ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマガサの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月23日

株式会社アマガサ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 波賀野 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマガサの平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。